様式第１号

東京都自治体連携型補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）

東京都知事　殿

（申請者）

〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

東京都自治体連携型補助金の交付を受けたいので、東京都自治体連携型補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１ 補助対象経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助対象経費

　　　　　復旧経費　　　　　　　　　　　円　（Ａ）

　　　　　保険金等　　　　　　　　　　　円　（Ｂ）

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　円　（Ｃ＝Ａ－Ｂ）

　(2) 補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 計算式（Ｃ×75％、小数点以下切捨て） | 申請額（千円未満切捨て） |
| 　　　円 | ×75％＝ | 円 | 円 |

２ 補助対象の復旧事業

　 別紙１「補助対象の復旧事業一覧」のとおり

３　申請者概要

　　別紙２「企業概要」のとおり

４　復旧事業の内容

　　別紙３「復旧計画書」のとおり

５　同意事項

補助金を申請するにあたり下記の事項に同意し、違反した場合は補助金の返還請求に応じます。

・国、都道府県、区市町村等に対し、租税その他債務の滞納がない。

・営業に必要な許認可をすべて取得している。

・過去に国、都道府県、区市町村等からの補助事業の交付決定の取消等、または法令違反等の不正の事故を起こしていない。

・民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立手続中（再生計画等認可後は除く）または、私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況が存在しない。

・会社法第４７２条の規定により休眠会社として解散したものとみなされていない。

・申請者が要綱第２１条及び要綱別紙「暴力団排除に関する誓約書」の内容を確認し、遵守している。また、申請者のみならず、その取引先及び関係者についても当該誓約書に定める「暴力団員等」に該当せず、将来にわたっても該当しない。

・公的な資金の使途として、社会通念上、不適切と判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に定める営業内容等）を営んでいない。

・虚偽の申請、報告など補助金の交付に関して不正行為を行っていない。

・補助金交付要綱及び募集要領が定める要件に違反していない。

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 区　分 | 項　　目 | 復旧経費（円、税抜）Ａ | 保険金等（円）Ｂ | 補助対象経費（円、税抜）Ｃ＝Ａ－Ｂ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 上に記載された以外で、申請者を契約者とする保険・共済により災害を事由として支払われた保険金（共済金・給付金を含む） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（施設）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災施設 | 復旧施設 |
| 名称・用途 | 構造 | 被害状況 | 復旧方法・内容 | 構造 | 完了時期 |
| 所在地 | 取得価格(税抜) | 所在地 |
|  |  | ( 　)階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） |  | ( )階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| □本社所在地に同じ　 | □変更なし |
| 円 |
|  |  | ( 　)階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） |  | ( )階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| □本社所在地に同じ　 | □変更なし |
| 円 |
|  |  | ( 　)階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） |  | ( )階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | 修繕完了日(R . . )　支払完了日(R . . )　　 |
| □本社所在地に同じ　 | □変更なし |
| 円 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（設備・車両）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災設備・車両 | 復旧設備・車両 |
| 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 被害の程度 | 復旧方法・内容(名称・用途) | 規格・型式・仕様等 | 完了時期 |
| 設置場所 | 取得価格(税抜) | 設置場所 |
|  |  |  | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） | □ 修理□ 入替内容（　　　　　　） | □左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| □本社所在地に同じ | □変更なし |
| 円 |
|  |  |  | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） | □ 修理□ 入替内容（　　　　　　） | □左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| □本社所在地に同じ | □変更なし |
| 円 |
|  |  |  | □全壊□一部損壊□他（　　　　　　） | □ 修理□ 入替内容（　　　　　　） | □左の設備と同じ | 修理・入替完了日(R . . )　支払完了日(R . . ) |
| □本社所在地に同じ | □変更なし |
| 円 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（委託費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 委託内容 | 委託期間 |
|  |  | 委託期間(R 　.　 .　　)　～　(R 　.　 .　　)　支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |
|  |  | 委託期間(R 　.　 .　　)　～　(R 　.　 .　　)　支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |

（様式第１号別紙１）補助対象の復旧事業一覧（賃料・リース料）

賃借施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災施設 | 仮復旧のための代替施設 |
| 名称・用途 | 構造 | 被害の程度 | 名称・用途 | 構造 | 賃借期間 |
| 所在地 | 所在地 |
|  |  | ( 　)階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積（　）㎡ | □全壊□一部損壊□他（　　　　） |  | ( )階建□ＲＣ造□鉄骨造□木造□その他延べ床面積(賃借部分)（　）㎡ | 賃借期間(R 　.　 .　　)　～(R 　.　 .　　)支払完了日(R 　 .　 .　　) |
| □本社所在地に同じ　 |  |
|

賃借設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 被災設備・車両 | 仮復旧のための代替設備・車両 |
| 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 被害の程度 | 名称・用途 | 規格・型式・仕様等 | 賃借期間 |
| 設置場所 | 設置場所 |
|  |  |  | □全壊□一部損壊□他（　　　　） |  |  | 賃借期間(R 　.　 .　　)～(R 　.　 .　　)支払完了日(R 　 .　 .　　)　 |
| □本社所在地に同じ　 | □本社所在地に同じ　 |
|

（様式第１号別紙２）

**企業概要**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業等名称 |  |
| 事業形態 | 法人・個人 |
| 法人番号（法人のみ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのURL（無い場合は「なし」と記載） |  |
| 企業概要（主要製品やサービス、事業等について記載） |  |
| 業種 |  | 該当する業種に丸印を記載してください。 |
| ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種（下記②～④を除く） |  |
|  | うちゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く） |  |
| ②卸売業 |  |
| ③小売業 |  |
| ④サービス業 |  |
|  | うちソフトウェア業又は情報処理サービス業 |  |
|  | うち旅館業 |  |
| ※業種の詳細は、募集要領別紙「日本標準産業分類及び中小事業者の範囲」をご確認ください。 |
| 常時使用する従業員数 | 正社員　　　　　　　 | 人 |  |
| アルバイト・パート等 | 人 | ※正社員以外で解雇の予告が必要な者の人数を記入してください |
| 計 | 人 |  |
| みなし大企業への該当 | □次のいずれにも該当しない（大企業であるか否かを明記した出資者一覧を併せて提出すること）・発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を同一の大企業が所有または出資している。・発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を複数の大企業が所有または出資している。・大企業の役員又は従業員を兼ねている者が、役員総数の２分１以上を占有している。(非常勤役員、監査役も含まれます)・その他大企業が実質的に経営を支配、又は経営に参画している。 |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 円 | 設立年月（西暦） | 年　　　月 |
| 担当者連絡先 | フリガナ氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

（様式第１号別紙３）

**復旧計画書**

１　復旧概要

|  |  |
| --- | --- |
| 被災前の事業活動の概要 |  |
| 災害に対する事前対策の状況（保険・共済加入の状況、その他対策） |  |
| 被害状況（地域経済に与える影響についても記載すること） |  |
| 補助事業による取組内容（復旧内容等） |  |
| 補助事業の効果（地域経済に与える影響についても記載すること） |  |
| 復旧事業の完了時期（補助対象期間の末日まで） | 年　　月　　日 |
| ２　収支状況 |  |
| 収入 | 自己資金 | 円 |
| 東京都自治体連携型補助金 | 円 |
| 金融機関等からの借入金 | 円 |
| 保険金等 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　） | 円 |
| 合計 | 円 |
| 支出（様式第１号別紙１の復旧経費（税抜）と一致すること） | 施設 | 円 |
| 設備・車両 | 円 |
| 委託費 | 円 |
| 賃料・リース料 | 円 |
| 合計 | 円 |
| ３　自社の再建が地域に与える効果(どれか一つに〇) |
|  | 産業インフラ・サプライチェーンを維持する上での効果を有する |
|  | 地域外需要の獲得による経済循環を維持する上での効果を有する |
|  | 地域住民に生活インフラ等を提供する上での効果を有する |
|  | 独占・寡占の防止等の市場競争を維持する上での効果を有する |

様式第２号

東京都自治体連携型補助金完了届出書

　　年　　月　　日

（宛先）

東京都知事　殿

（申請者）

　　　　　　　　　　　　　〒

所在地：

企業等名称：

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

標記補助金に係る災害復旧事業の全てが既に完了しているので、東京都自治体連携型補助金交付要綱第５条第３項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

記

１ 災害復旧事業にかかった実績額

　　　　　復旧経費　　　　　　　　　　　円　（Ａ）

　　　　　保険金等　　　　　　　　　　　円　（Ｂ）

　　　　　補助対象経費　　　　　　　　　　　円　（Ｃ＝Ａ－Ｂ）

|  |  |
| --- | --- |
| 計算式（Ｃ×75％、小数点以下切捨て） | 申請額（千円未満切捨て） |
| 　　　円 | ×75％＝ | 円 | 円 |

２ 申請する災害復旧事業

　 　年　　月　　日付け提出の交付申請書に記載のとおり

３ 申請する災害復旧事業の復旧完了日

　　　　　　年　　月　　日

４　事業再建の状況（該当するものに〇をすること）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の末日時点で再建を果たしている |  |
| 補助事業の末日時点から概ね６カ月以内で事業再建見込み |  |
| 補助事業の末日時点から概ね６カ月超１年以内で事業再建見込み |  |
| 補助事業の末日時点から１年以内の業再建の見込みが立っていない |  |

※本様式上の事業再建とは、災害被災前と同程度の企業体制にまで回復したことをいう。例えば、物品の製造所であれば、災害前と同程度の生産能力、受注体制にまで復旧していることをいう。